

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 7日

上場会社名 株式会社ハピネット

上場取引所 東

コード番号 7552

本社所在都道府県

(URL http://www.hap-net.com/)

東京都

代表者 役職名 代表取締役 氏名 苗手 一彦

問合せ先責任者 役職名 取締役兼経営本部長 氏名 浅津 英男

TEL (03) 3847 - 0521

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 7日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月18日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	17,256	61.8	167		120	75.8
13年 9月中間期	45,234	10.0	145	68.6	497	29.1
14年 3月期	89,867		826		1,360	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	205	24.9	17	07
13年 9月中間期	273	24.2	22	70
14年 3月期	722		60	12

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 12,016,498 株 13年 9月中間期 12,024,920 株 14年 3月期 12,024,680 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	12	50		
13年 9月中間期	12	50		
14年 3月期			25	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	28,781	15,431	53.6	1,290	71
13年 9月中間期	29,704	15,086	50.8	1,254	64
14年 3月期	39,309	15,397	39.2	1,280	52

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 11,955,500 株 13年 9月中間期 12,024,920 株 14年 3月期 12,024,170 株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 69,500 株 13年 9月中間期 80 株 14年 3月期 830 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		43,000	300	260	12
				25	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円75銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の8ページをご参照ください。

5 . 個別中間財務諸表等
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	6,016		1,699		8,177	
2. 受 取 手 形	177		2,272		210	
3. 売 掛 金	3,440		13,335		11,432	
4. た な 卸 資 産	6,306		5,951		4,314	
5. 繰 延 税 金 資 産	216		345		337	
6. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	2,385		300		3,900	
7. そ の 他	777		617		1,516	
8. 貸 倒 引 当 金	58		95		127	
流 動 資 産 合 計	19,261	66.9	24,427	82.2	29,761	75.7
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産	1,900	6.6	2,617	8.8	2,077	5.3
2. 無 形 固 定 資 産	715	2.5	727	2.5	825	2.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	417		440		400	
(2) 関 係 会 社 株 式	5,792		820		5,589	
(3) 繰 延 税 金 資 産	142		139		101	
(4) そ の 他	662		749		714	
(5) 貸 倒 引 当 金	111		218		161	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	6,903	24.0	1,932	6.5	6,644	16.9
固 定 資 産 合 計	9,519	33.1	5,277	17.8	9,547	24.3
資 産 合 計	28,781	100.0	29,704	100.0	39,309	100.0

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	397		681		281	
2. 買 掛 金	11,674		11,743		19,288	
3. 未 払 法 人 税 等	4		252		716	
4. 賞 与 引 当 金	134		130		129	
5. そ の 他	772		1,382		3,122	
流 動 負 債 合 計	12,984	45.1	14,188	47.8	23,537	59.9
固 定 負 債						
1. 退 職 給 付 引 当 金	107		197		94	
2. そ の 他	257		231		280	
固 定 負 債 合 計	365	1.3	429	1.4	374	0.9
負 債 合 計	13,349	46.4	14,617	49.2	23,911	60.8
(資 本 の 部)						
資 本 金			2,751	9.3	2,751	7.0
資 本 準 備 金			2,775	9.3	2,775	7.1
利 益 準 備 金			176	0.6	176	0.5
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金			8,740		8,740	
2. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益			568		867	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計			9,308	31.3	9,607	24.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			75	0.3	87	0.2
自 己 株 式			0	0.0	0	0.0
資 本 合 計			15,086	50.8	15,397	39.2
資 本 金	2,751	9.5				
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	2,775					
資 本 剰 余 金 合 計	2,775	9.6				
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	176					
2. 任 意 積 立 金	9,160					
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	502					
利 益 剰 余 金 合 計	9,838	34.2				
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	134	0.5				
自 己 株 式	68	0.2				
資 本 合 計	15,431	53.6				
負 債 ・ 資 本 合 計	28,781	100.0	29,704	100.0	39,309	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日〕		前中間会計期間 〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日〕		前事業年度 〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	17,256	100.0	45,234	100.0	89,867	100.0
売 上 原 価	15,977	92.6	41,210	91.1	83,604	93.1
売 上 総 利 益	1,279	7.4	4,023	8.9	6,263	6.9
販売費及び一般管理費	1,446	8.4	3,878	8.6	5,436	6.0
営 業 利 益	167	1.0	145	0.3	826	0.9
営 業 外 収 益 1	291	1.7	378	0.8	574	0.6
営 業 外 費 用 2	3	0.0	26	0.1	41	0.0
経 常 利 益	120	0.7	497	1.1	1,360	1.5
特 別 利 益 3	186	1.1	1	0.0	1	0.0
特 別 損 失 4	52	0.3	131	0.3	187	0.2
税引前中間(当期)純利益	254	1.5	367	0.8	1,174	1.3
法人税、住民税及び事業税	2	0.0	294	0.7	811	0.9
法人税等調整額	47	0.3	199	0.4	360	0.4
中間(当期)純利益	205	1.2	273	0.6	722	0.8
前期繰越利益	297		295		295	
中間配当額					150	
中間(当期)未処分利益	502		568		867	

(3) 中間財務諸表作成の基礎となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式..... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの..... 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産..... 移動平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産..... 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3 ～ 47 年

構築物 7 ～ 45 年

機械装置 12 年

工具器具備品 2 ～ 20 年

(2) 無形固定資産..... 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用..... 均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(375 百万円)については、5 年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

1株当たり配当金

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
	中間	中間	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	12 50	12 50	25 00

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,142 百万円	1,110 百万円	1,060 百万円

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 営業外収益の主な内訳			
受 取 利 息	6 百万円	3 百万円	9 百万円
受 取 配 当 金	149 百万円	206 百万円	209 百万円
2. 営業外費用の主な内訳			
支 払 利 息	0 百万円	0 百万円	4 百万円
3. 特別利益の主な内訳			
貸倒引当金戻入益	72 百万円		
投資有価証券売却益	114 百万円	1 百万円	1 百万円
4. 特別損失の主な内訳			
貸倒引当金繰入額			0 百万円
投資有価証券評価損		120 百万円	133 百万円
固定資産売却損	52 百万円		
5. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	118 百万円	46 百万円	182 百万円
無 形 固 定 資 産	121 百万円	133 百万円	254 百万円

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
取得価額相当額	1,036百万円	728百万円	1,065百万円
減価償却累計相当額	502百万円	327百万円	421百万円
中間期末(期末)残高相当額	533百万円	401百万円	643百万円

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1年以内	231百万円	166百万円	242百万円
1年超	313百万円	243百万円	411百万円
合計	545百万円	409百万円	653百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	136百万円	110百万円	237百万円
減価償却費相当額	128百万円	103百万円	222百万円
支払利息相当額	9百万円	6百万円	16百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。